

【書評】

高山和夫 著
『産業連関表から供給・使用表への歴史的転換』

(博論社, 2023年)

櫻本 健

経済統計学会

『統計学』第126号一抜刷

2024年3月発行

高山和夫 著 『産業連関表から供給・使用表への歴史的転換』

（博論社，2023年）

櫻本 健*

1. 著者と専門の紹介

日本は長年産業連関表を中心に重要な加工統計を省庁間で連携して作成してきた。現在は産業連関表X表に基づいて国民経済計算(SNA)が作成される体制である。今後「公的統計の整備に関する基本的な計画」に従って供給・使用表(SUT)から産業連関表2025年X表やSNAを推計する計画となっている。また政府の統計作成の変化が多く生じているが、本書はそうした変化を視野に入れながら戦後直後からの加工統計の歴史研究をまとめた本となっている。加工統計以外でも統計学の歴史研究、産業連関表のテキストの補助教材としても今後利用されるのではないかと予想する。

著者は元々旧経済企画庁・内閣府の職員で、内閣府、内閣官房、総務省の様々な統計作成の部局を経験する中で、研究者を目指して埼玉大学大学院に入学された。高山氏は内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部といった統計作成部局における推計実務の経験が豊富である。高山氏は国内総生産(GDP)の実質化に必要なデフレーターを主に推計している価格分析課において、その精度向上に貢献された。特に、日本銀行調査統計局との共同研究により、SNA平成17年基準改定に

おける基本単位デフレーターの推計に用いる物価指数(品目レベル)について、それぞれの対応付けをより適切なものに見直した。またデフレーター推計に際し価格として用いている各種物価指数(消費者物価指数CPI、企業物価指数CGPI、企業向けサービス価格指数SPPI)の基準改定に即した対応を長年にわたり進めてきた実績がある。国民資産課では、わが国SNAへの2008SNA導入における固定資本減耗の検討などを進めたことでも知られる。このように、旧経済企画庁・内閣府と続くベテランの実務家である一方、研究者としても統計作成部局ではよく知られた人材である。この他、総務省における産業連関表の推計実務を、統計委員会では特に産業連関表のSUT移行を検討するSUTタスクフォースの事務局をそれぞれ担当してきた経験が、今回の内容に役立っている。こうした実績等から、2023年度より福山大学経済学部に准教授として赴任された。

2. 本書の構成

これまで、日本のSNAにおける作成システムは、基本的に1968SNAに基づいて産業連関表をその体系の中心に据えていた。このシステムを前提に公的統計分野の統計整備が行われてきた。このシステムは1968SNAで産業連関方式と呼ばれていた。2008SNAとそれを具体的にまとめたEurostat(2008)で同じシス

* 正会員，立教大学経済学部
e-mail : tsakura@rikkyo.ac.jp

テムが供給使用体系と呼ばれるように変化した。官庁用語では「供給使用体系」を「供給使用表体系」と呼んでいる。しかし、多くの国と同様に生産物×生産物の情報を直接観察することは困難なため、最初は産出・使用表(U/V表)、後にSUTを作成し、仮定を置いて生産物×生産物の情報を計算する体制に移行した。1993SNA以降これが世界標準となり、日本が後からその状況に追いつこうとしているといった流れである。

本書は博士論文に加筆して発行されたものである。考察の命題を「なぜ日本は詳細な産業連関表があるにもかかわらず、SUTへ移行するのか」と設定し、産業連関表の導入経緯、産業連関表とSNAの歴史的経緯、SNAの国際的潮流を踏まえたSUTへの移行を進める理由を考察するとしている。

本書は3章構成となっている。第1章は産業連関表、SUTの定義に始まり、概念や作成手順について丁寧にまとめたものである。産業連関表は解説編が詳しいものの、大変分厚いことでも知られる。本書では基本的な説明を押さえつつ、コンパクトな説明がなされている。日本では産業連関表やSUTは①総務省が10府省庁を束ねて5年ごとに作成してい

る国の産業連関表、②内閣府が作成するSNA産業連関表、環境産業連関表など各省庁が作成している各種SUTや産業連関表、③国の出先機関や自治体が作成する産業連関表やサテライトなど多数が存在する。本書では①と②のうち、内閣府が作成するものを主にカバーしている。これまでの経緯を踏まえて3節ではSUT移行への背景を取り上げている。

第2章はレオンチェフの研究、1968SNA、1993SNAといったSNAの歴史的な流れについてまとめたものである。国際的にアンドレ・ヴァノーリ氏の「A History of National Accounting」がよく利用されているが、日本の統計委員会や総務省から見た場合の歴史は特に貴重で、今後重要な文献になりうるだろう。レオンチェフ氏の研究から米国で産業連関表の作成が始まって、労働統計局、企業経済局を経て商務省経済分析局が作成する今日の体制に結実した。本書は1968SNA、1993SNAという大きな流れについても米国産業連関表を中心にまとめている。4節ではヨーロッパでの産業連関表作成の歴史的な状況、1993SNAから2008SNAの産業連関表に関する位置づけの変遷を取り上げている。ヨーロッパではESA1995の成立前は統計の国際比較に苦勞する状況であったが、徐々に困難を克服してEUの国際的影響力が強まっていったことが理解できる。この影響力の背景としてコンピューターの小型化、Eurostatの創設やSNAを国際機関が合同で構築する体制を挙げ、こういった背景からSUT方式一本化が進みやすかったことが記されている。

第3章1節は太平洋戦争前後から後に国の産業連関表のきっかけになった昭和26年表の経緯を丁寧にまとめたものである。中村他表の影響から通産省、経済審議庁それぞれの昭和26年表から省庁合同で作成するようになった昭和30年表に至るまでの経緯が大変詳細に調べられている¹⁾。その後1968SNAの導入とX/V/U表の体制が出来上がった。1993SNA

目次抜粋

序論
第1章 国民経済計算体系における産業連関統計
第1節 産業連関表と供給・使用表
第2節 産業連関表の作成手順の概要
第3節 供給・使用表への移行の背景
第2章 欧米における産業連関統計に関する歴史的考察
第1節 レオンチェフによる産業連関分析の発祥の経緯
第2節 1968SNAにおけるU表およびV表の導入
第3節 1993SNAにおける供給・使用表導入の理由と背景
第4節 供給・使用表導入におけるヨーロッパの影響
第5節 2008SNAにおける産業連関統計の位置づけ
第3章 わが国における産業連関統計に関する歴史的考察
第1節 「昭和26年表」の作成経緯
第2節 1968SNAへの対応
第3節 1993SNAへの対応
第4節 産業連関分析におけるニーズ変化と一次統計の変化
第5節 統計委員会を中心とする供給・使用表をめぐる議論の経緯
第6節 供給・使用表への移行の条件
終章

の導入後、生産統計の質の劣化から推計方法が変わったという鋭い指摘をまとめている。最後に統計改革の中でSUTを中心とした体制に転換する計画が立てられ、実行に移されていることがまとめられている。

3. 本書の特徴

産業連関表、SNAの周辺分野（生産統計、産業分類、生産物分類）と歴史も一緒にまとまっていて、しかもコンパクトに要点を学ぶことができる書籍はこれまで多くないため、本書は大変貴重である。特にこれまでの専門書では過去の成果と統計改革の方向性について学問的にまとめたものは少なかった。おそらく非公表も多い公文書に接することができる公務員の研究者がまとめるしかないような分野で、専門的に方向性が整理されるのは歓迎できることである。関連する部局の職員が当時の情勢はどうだったかと調べる際に参考になるような、長く読まれる文献になるのではないかと予想される。それでも第2章は利用者が限定される専門的な内容となるため、大勢の統計ユーザーに喜ばれるというよりも特に学問的に正確に学びたいという限られたユーザー向けの専門書であるとは推察する。

一つだけ課題があるとすると、過去の日本の統計作成の状況に議論が引きずられすぎて、多少国際的なSNAの改訂の方向性と異なるのではないかと感じる。SUTは統計の速報化にとって不可欠な基盤技術で、それへの傾斜は歴史的に不可避であった。各国の行政データへの傾斜、経済予測の部局やエコノミストなどの市場から統計データの速報化が求められ、2000年代にGDPや家計部門の速報化が主要国で進められた。Eurostat (2008) と IMF (2017) の方向性は、行政データをできるだけ工夫して使うこと、投入構造は難しいため、産出について名目以外にも数量と価格ベースでできるだけ短期で詳細に実態を捕捉することが前提となっている。国際機関のマニユ

アルではEU指令、各国国内法でしばしば行政データを利用することや利用している事実の公表が規制されるため、各種行政データに関する利活用の実態は制約から省いていることが多い。しかし、実際にはそうしたデータは広範囲に利用されている。一部で論文や公表物で部分的に事実が明らかにされる程度で、国際機関のマニユアルなどでは行政データの利用実態が不明確にされているという事実だけが存在している。つまり、統計作成ではマニユアルの情報と各国固有の情報を推察して日本に活かす必要がある。

あらゆるデータを使用してより確からしい結果を公表するという点で、日本での行政データを用いた統計の精度向上に向けた試行錯誤は欧米各国と比べて大きく遅れている。特に税データの試行錯誤という歴史は欧米各国には概ねどこにもみられるが日本では新統計法以後始まったばかりである。日本の産業連関表が直面した課題に対し、オランダやデンマークは1970年代から速報向けの供給・使用表や、税や社会保障データを広範囲に使用した供給・使用表の推計システムを開発して問題を克服し、EU域内における優れたSUTの推計システムと言われるまでになった。一方で、産業連関表に対して社会から求められるニーズが変わり、様々な構造的な対処ができなかったことが日本におけるSUTへの移行を招いたと推察している。産業連関表はSNAと異なって、生産の統計は国際機関の質の評価も受けたことがない。主要国と比べて既に見劣りしていることに日本人が気付いていないのが実態だと推察する。こうした内容を本書に加味する必要があるような印象は受けるが、一方で範囲が広い分野について単著ですべてをカバーすることは難しい。本書は伝統的な解釈に配慮しつつ、産業連関表に関する統計改革の方向性を示す歴史研究といえるものに仕上がっている。図書館や政府系統計作成機関で重宝される1冊となるだろう。

注

- 1) 日本の産業連関表が国によって推計される前に東京大学有沢広巳ゼミナールによる試算が国の統計整備のきっかけとなっており、後の中村隆英東大教授の名前があることから本書では「中村他表」と呼んでいる。ただ、この経緯はゼミによる試算ということもあって今日でもよくわかっていないとみられるので、本書でもわかる範囲でまとめられているに過ぎない。また「中村他表」は本書では日本初の産業連関表とされているが、おそらく草莽期の試算の一つという位置付け以上の存在ではないと思われる。土居英二静岡大学名誉教授の研究では、戦時中日本が産業連関表の試算を試みていた可能性を指摘しており、歴史研究として開拓される余地が残されている。

参考文献

- Eurostat (2008), *Eurostat Manual of Supply, Use and Input-Output Tables*, <https://ec.europa.eu/eurostat/documents/3859598/5902113/KS-RA-07-013-EN.PDF/b0b3d71e-3930-4442-94be-70b36cea9b39>
- International Monetary Fund (2017), *Quarterly National Accounts Manual – 2017 Edition*, <https://www.imf.org/external/pubs/ft/qna/>